

陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに、**陳述書の提出が必要**となりました。

○入札ごとに陳述書が提出されなければ、入札は無効となります。

○陳述書は、以下のとおり個人用、法人用などの種類があるので該当するものを使用してください。

○陳述書の記入・押印・提出は、陳述書下部の「注意」をよく読んで行ってください。

○陳述書の記載や添付書類に不備があると、入札が無効となることがあります。**※特に個人・役員名のフリガナもれに御注意ください。**

○陳述書の用紙は、執行官室において入手可能です。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(法人)代表者用)			
大阪地方裁判所執行官 殿			
事件番号	☐ 平成 ☐ 令和	年()第 号	物件番号
陳述者	当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。		
	当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。		
	☐ 自己の計算において当法人に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。		
買受申出人(法人)	(陳述書作成日) 令和 年 月 日		
	法人の所在地	〒	
	法人の名称		
	代表者氏名	(印)	
	役員	別紙「買受申出人(法人)の役員に関する事項」のとおり	

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が法人の場合のものです。個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書(代表者事項証明、全部事項証明等)のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(個人)本人用)			
大阪地方裁判所執行官 殿			
事件番号	☐ 平成 ☐ 令和	年()第 号	物件番号
陳述者	私は、暴力団員等ではありません。		
	私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。		
	☐ 自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。		
買受申出人(個人)	(陳述書作成日) 令和 年 月 日		
	住 所	〒	
	(フリガナ)		
	氏 名	(印)	
	性 別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が個人の場合のものです。法人の場合は、法人用の用紙を用いてください。また、買受申出人に法定代理人がある場合(未成年者の親権者など)は、買受申出人(個人)法定代理人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書(住民票等)を添付して、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

(別紙)

※該当する□にチェックを入れてください。

買受申出人(法人)の役員に関する事項			
1 代表者	住 所	〒	
	(フリガナ)		
	氏 名		
	性 別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	
2	住 所	〒	
	(フリガナ)		
	氏 名		
	性 別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	
3	住 所	〒	
	(フリガナ)		
	氏 名		
	性 別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	
4	住 所	〒	
	(フリガナ)		
	氏 名		
	性 別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	

注 意

- 買受申出人が法人の場合は、本書面の提出が必要です。提出がない場合、入札が無効となります。
- 役員全員(代表者を含む)の氏名、住所、生年月日及び性別を正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 役員5名、住所、生年月日及び性別などを証明する文書(住民票等)の添付は不要です。
- 役員が5人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 提出後の本書面の訂正や追完はできません。

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年 6月20日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 上 本 聡 宏

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年 7月 7日 午前 9時00分から 令和 7年 7月14日 午後 5時00分まで
開札期日 場 所	令和 7年 7月18日 午前 9時30分 大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階開札場
売却決定 期日 場 所	令和 7年 8月 1日 午前10時00分 大阪地方裁判所第14民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによります。 (1) 当部の当座預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地です。権限を有する行政庁が交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を要しない者に限り、買受けを申し出ることができます。

一般の閲覧に供するため、令和 7年 6月20日午前9時から入札期間最終日午後4時30分まで物件明細書、現況調査報告書及び評価書の各写しを大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階物件明細閲覧室に備え置きます。



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1	11,100,000 8,880,000		2,220,000	68,985	15,765



物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大阪市西淀川区佃五丁目117番地10

建物の名称 マイシティおおさか5番館

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 佃五丁目117番10の5の1102

建物の名称 5-1102号

種 類 居宅

構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 11階部分 71.79平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大阪市西淀川区佃五丁目117番10

地 目 宅地

地 積 8979.56平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 1619280分の6922



物 件 明 細 書

令和 7年 5月23日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 上 本 聡 宏

1 不動産の表示

【物件番号1】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号1】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号1】

管理費等の滞納あり。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大阪市西淀川区佃五丁目117番地10

建物の名称 マイシティおおさか5番館

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 佃五丁目117番10の5の1102

建物の名称 5-1102号

種 類 居宅

構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 11階部分 71.79平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大阪市西淀川区佃五丁目117番10

地 目 宅地

地 積 8979.56平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 1619280分の6922



令和 6年(ケ)第 575号
令和 7年 3月 18日受理
令和 年 月 日提出
7.4.18

現況調査報告書

大阪地方裁判所

執行官 白 井 克 典

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大阪市西淀川区佃五丁目117番地10

建物の名称 マイシティおおさか5番館

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 佃五丁目117番10の5の1102

建物の名称 5-1102号

種 類 居宅

構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 11階部分 71.79平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大阪市西淀川区佃五丁目117番10

地 目 宅地

地 積 8979.56平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 1619280分の6922



不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	大阪市西淀川区佃5丁目12番5-1102号 マイシティおおさか5番館		
建 物	物件1		
種類、構造及び 床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる (☐ 主たる建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類: ☐ 構造: ☐ 床面積:		
物件目録にない 附属建物	☒ ない ☐ ある { 種類: 構造: 床面積:		
占有者及び 占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を住居として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
管理費等の状況	☒ 次のとおり 管理費 8,580円 修繕積立金 13,370円	令和7年3月3日現在 ☐ 滞納はない ☒ 滞納がある R6年2月分～R7年3月分 計307,300円 ☐ 不明	
管理費等照会先	株式会社長谷工コミュニティ		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
敷 地 権	符号1		
現 況 地 目	☒ 宅地 (符号1) ☐ 公衆用道路 (符号) ☐ (符号)		
形 状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☒ 建物図面 (各階平面図) のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
敷地権の種類	☒ 所有権 (符号1) ☐ 地上権 (符号) ☐ 賃借権 (符号) ☐ (符号)		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
執行官保管の 仮 処 分	☒ ない ☐ ある [地方裁判所 支部 令和 年 () 第 号 保管開始日 令和 年 月 日		
敷地権以外の土地 (目的外土地)	☒ ない ☐ ある (詳細は「目的外土地の概況」のとおり)		
土地建物の位置関係	☒ 建物図面 (各階平面図) のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

そ の 他 の 事 項

- 1 表札等の表示
表札 なし
集合郵便受け なし
- 2 敷地権の目的たる土地（符号1）の現況について
 - (1) 敷地権の目的たる土地は、目的建物の存在するマイシティおおさか5番館という名称のマンション及び同4番館、付帯施設の敷地部分となっている。
 - (2) 敷地権の目的たる土地は、建築基準法上の道路に接面している。
- 3 目的建物の現況について
 - (1) 目的建物の形状は、概ね間取略図のとおりである。
 - (2) 目的建物内部の状況は、所有者の陳述によれば購入前に内装及び設備等が改装されており、損傷や老朽化は見られない。
 - (3) 目的建物内には衣類や寝具等の動産が存置されている。
- 4 目的建物の課税床面積が登記床面積より大きいのは、共用部分を区分所有者の持分に応じて案分して課税しているからである。
- 5 課税証明書（家屋）に記載のある外3棟は、集会所及びゴミ置場2棟である。
- 6 管理費等以外に所有者が負担するものとして、令和7年3月3日時点で遅延損害金（日歩5銭）が29,626円ある。

以 上

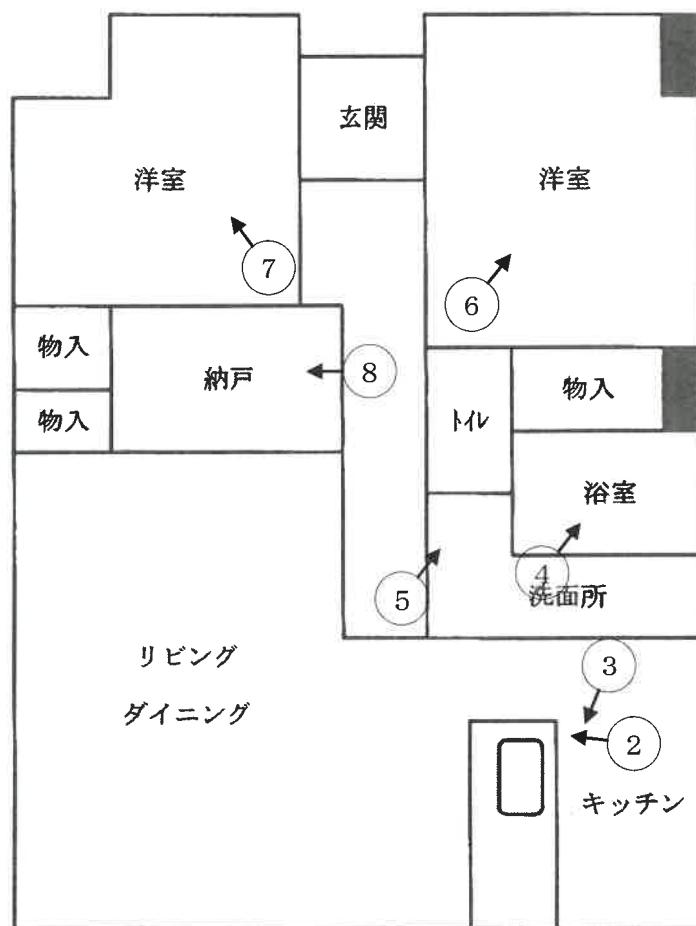
(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
所有者	目的建物は、私が住居として使用しています。 目的建物は、私が購入する前にリフォームされていました。目的建物に不具合はありません。 以 上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
令和7年3月18日 10:30 - 10:35	執行官室	管理会社照会（電話）
令和7年3月18日	執行官室	管理会社照会（郵送）
令和7年3月19日 9:20 - 9:25	大阪法務局北出張所	公図等調査
令和7年3月19日 10:20 - 10:25	大阪市役所	道路調査
令和7年3月19日 17:05 - 17:15	梅田市税事務所	課税調査
令和7年3月25日 10:35 - 10:55	物件所在地	物件及び占有確認
令和7年4月4日 13:20 - 13:45	物件所在地	立入調査（評価人帯同）、所有者と面談
(特記事項) ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていたので、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。 ☐ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。 ☐		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり



(←○ 写真撮影場所・方向)

	1 目的建物が所在する 一棟の建物
	2
	3



4



5



6



7



8

令和6年（ケ） 第575号
令和7年4月4日 現地調査
令和7年4月11日 評 価

大阪地方裁判所 第14民事部 御中

評 価 書
(敷地権(所有権)付マンション)

評価人 不動産鑑定士

森澤 修二

第1 評価額

物件番号	評 価 額
物件1	金 11,100,000円

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の要因（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所 在 等	登 記	現 況
1	(一棟の建物の表示) 所 在 建物の名称 (専有部分の建物の表示) 家 屋 番 号 建物の名称 種 類 構 造 床 面 積 (敷地権の目的である土地の表示) 土地の符号 所在及び地番 地 目 地 積 (敷地権の表示) 土地の符号 敷地権の種類 敷地権の割合	物件目録記載のとおり	同左
番号	特 記 事 項		
1	○ 公図、建物図面等に基づいて現地で概測を行った結果、概測数量と登記地積は概ね一致するものと思われる。なお、正確な境界、地積を把握する為には専門家による測量等が必要である。 ○ 敷地権の目的である土地は、目的建物の存在するマイシティおおさかという名称のマンションの4番館、5番館及び付帯施設の敷地部分となっている。		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等

位置・交通	阪神本線		千船駅	北西方	道路距離	約1,200m
	大阪シティバス		佃5丁目バス停	北西方	道路距離	約350m
(別添「位置図」参照)						
付近の状況	中高層の共同住宅が建ち並ぶ住宅地域。周辺は中小規模の工場が建ち並ぶ工業地域。					
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分	市街化区域				
	用途地域	工業地域				
	建ぺい率	60%				
	容積率	200%				
	防火規制	法22条指定区域				
	その他の規制	宅地造成等工事規制区域 埋蔵文化財包蔵地（大和田街道）				
画地条件	規模	8,979.56㎡（登記面積）				
	形状	不整形				
	間口・奥行	間口約25m（南東側）・奥行約165m				
	高低差等	南東側 接面道路とは概ね等高接面 北西側 接面道路に対して約1.8m低い				
接面道路の状況	南東側	幅員約6～8m舗装市道（建築基準法第42条1項1号道路）				
	北西側	幅員約6.5m舗装道路（建築基準法上の道路ではない）				
	接道状況	二方路				
土地の利用状況等	現況	15階建の共同住宅等の敷地				
	南東側	市道				
	南西側	共同住宅等				
	北東側	小学校等				
	北西側	道路				
供給処理施設	上水道	あり	目的物件について左記供給処理施設の稼働状況等については未確認である。			
	ガス配管	あり				
	下水道	あり				
	(注) 供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管（以下、「施設管」という。）が通っており、通常の費用で敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。					
土壌汚染等	現在、対象物件を含め周囲に法令上の有害物質使用特定施設はない。また、対象地を含め周辺に土壌汚染対策法上の要措置区域等の指定や府条例の管理区域の指定はない。目的土地の登記簿・閉鎖登記簿等からは会社の所有者名、宅地の地目が確認された。過去の住宅地図によると、目的建物建築以前は製鉄所等の表示が確認されたことから土壌汚染の可能性を否定できない。なお、土壌汚染の有無及び内容について確実な情報を得るには、土壌汚染調査会社による正式な（専門）調査を要する。					
特記事項	○特になし					

2 建物の概況

(1) 一棟の建物の概要

マンション名	マイシティおおさか5番館	
建物の用途	共同住宅	総戸数230戸（居宅230戸）
建築時期及び 経済的残存耐 用年数等	建築年月日 （登記記載）	平成3年4月10日新築 経過年数 約34年 経済的残存耐用年数 約16年
構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根15階建	
仕 様	屋 根	陸屋根
	外 壁	吹付タイル等
	その他	－
設 備 等	エレベーター、駐車場112台（うち分譲駐車場3台）（賃貸駐車場 月額13,000円 調査時点（令和7年4月10日）空きなし）、宅配ロッカー、管理人室等	
建物の品等	普通程度	
管理の形態等	管理組合： マイシティおおさかⅡ団地管理組合 管理方式： 委託管理 管理会社： 株式会社長谷工コミュニティ 管理形態： 日勤（月～日 9：00～19：00） ※変更の可能性あり	
管理の状況	普通程度	
特 記 事 項	○修繕積立金：317,638,533円（令和7年2月28日現在） ○ 建築確認（有）、検査済証（有） ○管理会社によると現在のところ直近にて大規模改修計画は予定されていないとのことであった。 ○目的建物について、建築時期・構造・種類等の要因を踏まえ現場調査を行った結果、アスベスト含有建材が使用されている可能性は否定できない。なお、アスベスト使用の詳細については専門調査機関の分析調査を要する。	

(2) 専有部分の概要

構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造1階建	
位 置	11階 (1102号室) 開口部の方位：南東向き	
床 面 積	71.79㎡	
間 取 り	2LDK	
仕 様	天 井	ビニールクロス等
	床	フローリング等
	内 壁	ビニールクロス等
	設 備	ユニットバス, キッチン 等
	その他	ー
保 守 管 理 の 状 態	普通程度	
管 理 費 等	管理費	8,580 円(月額)
	修繕積立金	13,370 円(月額)
	滞 納 額	あり(令和7年3月3日現在) 307,300 円(令和6年2月分～令和7年3月分) 管理費等以外に所有者が負担するものとして、 遅延損害金(日歩5銭)29,626円がある。 (令和7年3月3日現在)
専有部分の 利用状況等	現況調査報告書記載のとおり。	
特 記 事 項	○経年相応の汚れ、損耗等が見受けられた。 ○設備機器等の稼働の状況は未確認である。 ○「購入前にリフォームされていた。」旨の陳述を関係人より得た。	

第5 評価額算出の過程

本件においては、積算価格、比準価格及び収益価格をそれぞれ求め、試算価格を調整の上、評価額を後記のとおり決定した。

I 積算価格の試算

建物の価格に、敷地権価格を加算して、積算価格を試算した。

1 建物の価格

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて建物の価格を求めた。

再調達原価 (円/㎡) ア	専有面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格(円) (千円未満四捨五入) エ(ア×イ×ウ)
350,000	71.79	0.28	7,035,000

イ 専有面積：登記面積による。

ウ 現価率

経過年数 約34年

経済的残存耐用年数 約16年

観察減価 20%

残価率 5%

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

$$\begin{aligned}\text{現価率} &= \{ \text{残価率} 5\% + (1 - 0.05) \times \text{経済的残存耐用年数} 16\text{年} / (\text{経過年数} 34\text{年} + \\ &\quad \text{経済的残存耐用年数} 16\text{年}) \} \times (1 - 0.2) \\ &= 0.28\end{aligned}$$

※観察減価は中古建物に係る市場の特性、維持管理状況等を考慮して査定した。

2 敷地権価格

敷地権の目的である土地の敷地権価格を次のとおり求めた。

標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	敷地権割合 オ	敷地権価格 (円) (千円未満四捨五入) カ (ア×イ×ウ×エ×オ)
132,000	0.98	8,979.56	1.00	$\frac{6,922}{1,619,280}$	4,966,000

ア 標準画地価格 (公示価格等からの規準)

地価公示 大阪西淀川9-3

公示価格等 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格
 $139,000\text{円}/\text{㎡} \times 101.7/100 \times 100/100 \times 100/107 = 132,000\text{円}/\text{㎡}$

◇時点修正： 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：

接面・方位	規模	形状	その他	総合 (相乗積)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

◇地域格差：

街路	接近	環境	行政	総合 (相乗積)
1.00	1.02	1.05	1.00	1.07

駅距離+2 利用状況等+5

イ 個別格差：

接面・方位	規模	形状	その他	総合 (相乗積)
1.01	1.00	0.97	1.00	0.98

二方路+1 不整形-3

ウ 地積：登記面積による。

エ 建付減価：建物と敷地の状態等を考慮した。

オ 敷地権割合：登記上の敷地権割合による。

3 積算価格 (敷地権付建物の積算価格)

建物価格 (円) ア	敷地権価格 (円) イ	個別格差 (階層・位置・品等) ウ	積算価格 (円) (千円未満四捨五入) エ ((ア+イ)×ウ)
7,035,000	4,966,000	1.04	12,481,000

ウ 個別格差：

階層	位置	品等程度	その他	総合 (相乗積)
1.05	0.99	1.00	1.00	1.04

11階/15階建 南東向-1

Ⅱ 比準価格の試算

基準階の比準価格 (円/㎡) ア	個別格差 (階層・位置・品等程度) イ	専有面積 (㎡) ウ	比準価格 (円) (千円未満四捨五入) エ(ア×イ×ウ)
229,000	1.04	71.79	17,098,000

ア 基準階の比準価格

近隣地域・同一需給圏内の類似地域にある同類型の区分所有建物の取引事例等を収集分析し、各種補正及び価格形成要因の比較を行って、基準階の専有部分の1㎡あたりの比準価格を下記のとおり査定した。

(取引事例)

番 号	A	B
所 在	大阪市西淀川区佃3丁目	大阪市西淀川区佃4丁目
構 造	SRC造	RC造
階	11F/11F	7F/10F
面 積	約66㎡	約60㎡
建築時期	昭和59年2月	昭和62年3月
取引時点	令和6年7月	令和7年3月
取引形態	一般	一般
事例価格	212,000円/㎡	246,000円/㎡
その他	3LDK	3LDK

(比準表)

番号	事例価格 (円/㎡) ア	事情 補正 イ	時点 修正 ウ	標準化 補正 エ	地域品 等比較 オ	建物品 等比較 カ	試算価格 (円/㎡) (千円未満四捨五入)
A	212,000	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{108}$	$\frac{100}{105}$	$\frac{100}{85}$	220,000
B	246,000	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{107}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{97}$	237,000
事情補正：取引形態の種別、取引に介在する特殊事情等を考慮 時点修正：近隣地域の区分所有建物の価格推移の傾向を考慮 標準化補正：取引事例の階層、位置、形状等を考慮 地域品等比較：利便性や周辺利用の状況等を考慮 建物品等比較：建物グレード、築年数、保守管理状況等を考慮						基準階の比準価格 (円/㎡)	229,000

イ 個別格差

前ページの敷地権付建物の個別格差（I 3ウ）と同じ。

Ⅲ. DCF法による収益価格の試算

目的物件は賃貸借に供されている建物ではないが、その潜在的な収益力を把握するために、賃貸借を想定することにより、収益還元法を適用する。

目的物件を賃貸することにより分析期間中に得られるであろうと予測される正味純収益の現価の合計額に、分析期間末の正味復帰価格の現価を加算して、DCF法(Discounted Cash Flow法)による収益価格を以下のとおり査定した。

但し、当該物件に関する収集可能な資料には限界があり、更に競売による売却後の現実の賃貸借は、特定の当事者間の契約行為によるものであるため、必ずしも現行の賃貸条件に符合する内容が実現するものではない。

《 DCF法による価格査定表 》

5年間の 有効純収益 現価の合計	正味復帰価格の現価							収益価格
	6年目期末 有効純収益	最終還元 利回り	5年目期末 売却価格	売却費用 売却価格×5%	復帰価格	複利 現価率 割引率 7.0%	正味復帰 価値現価	
	ア	ウ	エ(イ÷ウ)	オ	カ(エーオ)	キ	ク(カ×キ)	ケ(ア+ク)
3,574 千円 (31.5%)	917 千円	8.0%	11,463 千円	573 千円	10,890 千円	0.71299	7,764 千円 (68.5%)	11,338 千円 (100.0%)

ア・イ：分析期間中のキャッシュフロー表参照。

ウ 最終還元利回り： 後述の割引率を参考として対象物件の存する地域の特性及び社会・経済情勢等を考慮の上、上記のとおり査定した。

オ 複利現価率： 複利現価率に用いた割引率は、一般市場における収益物件の標準的な還元利回りを基準として査定した。

《 分析期間中のキャッシュフロー表 》

[単位：千円]

項目		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
ア 収入	支払賃料	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
	共益費収入	264	264	264	264	264	264
	駐車場収入	0	0	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0	0	0
	可能総収益	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344
	空室損失	△ 67	△ 67	△ 67	△ 67	△ 67	△ 67
	貸倒損失	0	0	0	0	0	0
	有効総収益	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277
イ 支出	維持管理費	103	103	103	103	103	103
	修繕費	160	160	160	160	160	160
	公租公課	85	85	85	85	85	85
	損害保険料	12	12	12	12	12	12
	その他	0	0	0	0	0	0
	運営支出合計	360	360	360	360	360	360
	資本的支出	200	0	0	0	0	
	総費用合計	560	360	360	360	360	360
ウ 経費率 (運営支出／可能総収益)		27%	27%	27%	27%	27%	27%
エ 有効純収益		717	917	917	917	917	917
オ 複利現価率 (割引率7.0%)		0.93458	0.87344	0.81630	0.76290	0.71299	
カ 有効純収益の現価		670	801	749	700	654	

IV 評価額の決定

1 試算価格の調整

積算価格・比準価格・収益価格が下記のとおり算定された。

本件においては、市場の取引動向・実態等を考慮して、積算価格に10%、比準価格に80%、収益価格に10%のウェイト付けを施して、端数を整理の上、下記のとおり調整した。

	占有減価前 の試算価格(円) ア	占有減価 イ	試算価格(円) (千円未満四捨五入) ウ＝ア×イ
① 積 算 価 格	12,481,000	1.00	12,481,000
② 比 準 価 格	17,098,000	1.00	17,098,000
③ 収 益 価 格			11,338,000
④ 調整後の価格	16,060,000		

イ 占有減価：

本件の場合には減価不要であり、1.00とした。

2 評価額の判定

調整後の価格に、市場性修正及び競売市場修正を施し、さらに滞納管理費等相当額の減価並びにその他の控除減価（敷金等）を考慮して評価額を求めた。

調整後の 価格(円) ア	市場性 修正 イ	競売市場 修 正 ウ	滞納管理費等 相当額の減価 エ	その他の控除 減価(敷金等) オ	評価額(円) (万円未満四捨五入) ア×イ×ウ×エーオ
16,060,000	0.90	0.80	0.96	0	11,100,000

イ 市場性修正： 土壌汚染の可能性を否定できないこと（0.95）、アスベスト含有建材の使用の可能性があると（0.95）を考慮した（相乗積）。

ウ 競売市場修正： 「第2 評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性を考慮した。

エ 滞納管理費等相当額の減価： 管理費等の滞納相当額を割合的に控除した。

オ その他の控除減価(敷金等)： 本件においては特に控除すべきものはない。

第6 参考価格資料

1 地価公示 大阪西淀川9-3

所 在 : 大阪市西淀川区佃5丁目99番 「佃5-9-11」
価 格 : 139,000円/㎡
位 置 : 阪神本線 千船駅 西方 1,000m
価格時点 : 令和7年1月1日
地 積 : 643㎡
供給処理施設 : 水道, ガス, 下水
接面街路 : 南東 8.0m 市道
用途指定等 : 工業地域
(建ぺい率60%, 容積率200%)
地域の概要 : 中小規模の工場等が建ち並ぶ既成工業地域

2 固定資産税評価額 (令和6年度)

物件1 (家屋) : 4,600,000円
土地の符号 1 : 459,753,000円 (持分: 6,922/1,619,280)

第7 附属資料

- 1 受命物件の位置図
- 2 公図写
- 3 建物図面写
- 4 間取略図

以 上

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大阪市西淀川区佃五丁目117番地10

建物の名称 マイシティおおさか5番館

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 佃五丁目117番10の5の1102

建物の名称 5-1102号

種 類 居宅

構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 11階部分 71.79平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大阪市西淀川区佃五丁目117番10

地 目 宅地

地 積 8979.56平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 1619280分の6922



受命物件の位置図



1:10,000 相当

3.4.12

244416

面
凶
物
建

号番屋家

又イシテイホアノカニ巻食

大坂市西淀川区佃5丁目117番地10

一棟の建物

3階、15階 (各階同型)

UN
W
NLS
B

[illegible]

求積表

0.780	X	6.600	=	5.148000
2.220	X	5.300	=	11.766000
0.400	X	2.100	=	0.840000
0.040	X	9.700	=	0.388000
0.500	X	1.500	=	0.750000
0.440	X	6.100	=	2.684000
0.440	X	6.200	=	2.728000
0.500	X	1.000	=	0.500000
0.440	X	5.650	=	2.486000
0.500	X	3.075	=	1.537500
0.200	X	4.550	=	0.910000
4.400	X	12.900	=	51.600000
1.400	X	10.100	=	14.140000
1.500	X	10.600	=	15.900000
1.510	X	10.100	=	15.251000
1.350	X	9.660	=	13.041000
6.440	X	0.100	=	65.044000
0.500	X	7.600	=	3.800000
5.600	X	6.600	=	36.960000
1.200	X	6.000	=	7.200000
0.240	X	12.550	=	3.012000
9.660	X	45.160	=	440.498000
合計				696.181500
合 計				696.1818

作製者

1/250

申請人

幅尺

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和7年1月16日 大阪法務局北出張所

大阪法務局北出張所

物品出

地图整理番号: M04990

 $\frac{1}{3}$

登記年月日：平成3年4月12日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和7年1月16日 大阪法務局北出張所

大阪法務局北出張所

銅品目

地圖整理番号:M04990

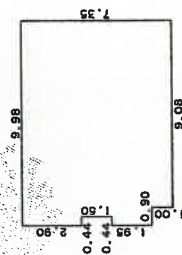
(2/3)

各階平面図

244354

専有部分の建物

建物の番号 1102 階 1102 号



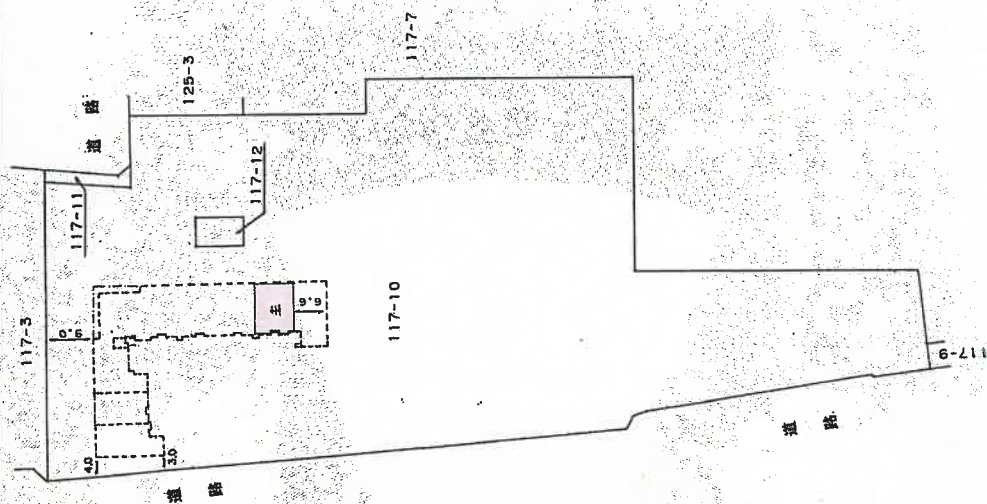
求積表

1.95	X	0.44	=	0.8580
2.90	X	0.44	=	1.2760
6.35	X	0.46	=	2.9210
7.35	X	9.08	=	66.7380
合 計				71.7930
床面積				71.79 m ²

3.4.12

家屋番号 個5丁目117番10の5の1102

建物の所在
大阪市西淀川区佃5丁目117番地10



作製者

縮尺 $\frac{1}{250}$

母 雞 一

縮尺 1/1000

登記年月日：平成3年4月12日

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
令和7年1月16日 大阪法務局北出支所

登記証

地図整理番号：M04990

(3/3)

A3をA4に縮小

各階平面図

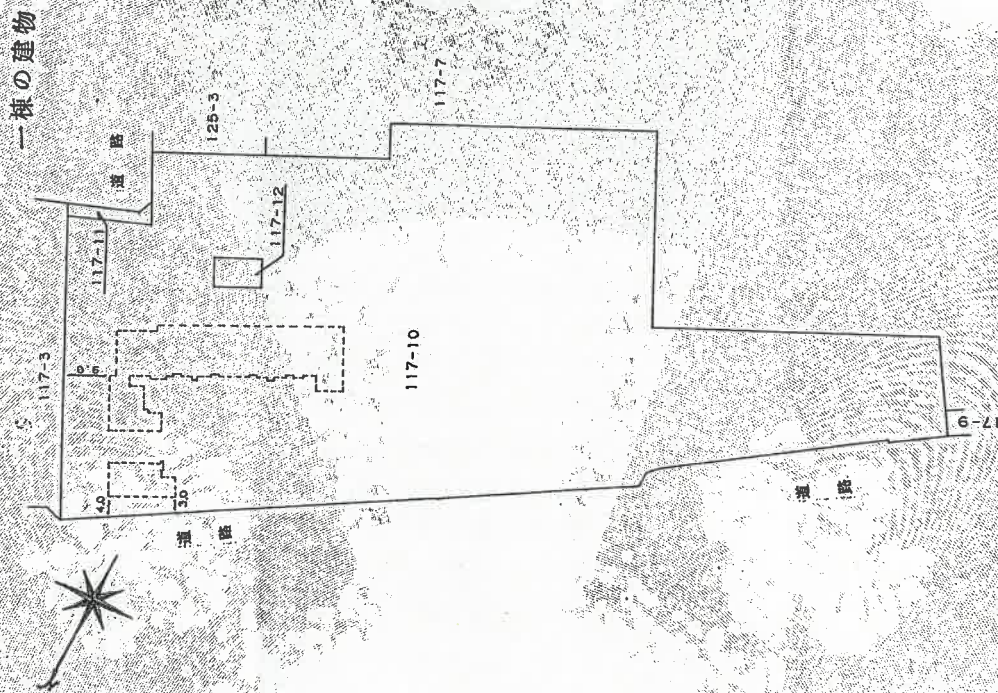
244449

家屋番号
マイシティあかこい5番館

建物の所在
大阪市西淀川区佃5丁目117番地10

建物図面 3.4.12

家屋番号	117-10-5-102	117-10-5-112
117-10-5-201	117-10-5-201	117-10-5-205
117-10-5-207	117-10-5-207	
117-10-5-209	117-10-5-209	
117-10-5-301	117-10-5-301	117-10-5-309
117-10-5-401	117-10-5-401	117-10-5-409
117-10-5-501	117-10-5-501	117-10-5-509
117-10-5-601	117-10-5-601	117-10-5-609
117-10-5-701	117-10-5-701	117-10-5-709
117-10-5-801	117-10-5-801	117-10-5-809
117-10-5-901	117-10-5-901	117-10-5-909
117-10-5-1001	117-10-5-1001	117-10-5-1009
117-10-5-1101	117-10-5-1101	117-10-5-1109
117-10-5-1201	117-10-5-1201	117-10-5-1209
117-10-5-1301	117-10-5-1301	117-10-5-1309
117-10-5-1401	117-10-5-1401	117-10-5-1409
117-10-5-1501	117-10-5-1501	117-10-5-1509



申請人

縮尺 1/250

作製者

(印)

縮尺 1/1000

申請人

